

もう「メガ」じゃない 1

迫真 HAKUSHIN

ミッドラン提案も増えると思われる。日本企業は様々な提案を出す。投資家と正面から向き合い、株式市場に自社の考えを効果的に訴え

マネジメントや、ソニーにリストを求めたサード・ポイントなど、米国の有力アクティビストが含まれている。背景がある。

役員受け入れのほか、組織の再

迷は世界秩序にも負の影響を与え

裁判に先立ち有罪を認めた

「リストラ?」。業界最大手、三菱UFJフィナンシャル・グループ社長の平野信行(66)と9月に面談した大手上場企業首脳は、3メガバンクで最も財務に余裕があるはずの「王者」の意外な一言に胸騒ぎがした。

「9500人相当の労働量の削減を実現したい。銀行だけにとどまらず、国内スタッフの30%になる」。面談からほどない9月19日、東京駅前の丸ビル。平野は講演会の最後に、決して小さくない数字をさらりと持ち出した。オープンな場で数値目標ともいえる計画を打ち出したのは初めて。「このことが頭にあったのか」。企業首脳は合点がいった。

突然のリストラ旋風の震源は日銀のマイナス金利発動だ。グループ中核の銀行部門の本業のもうけ(実質業務純益)が急減。民間企業が軒並み最高益といつこの時期に、

「1.9万人では足りない」



三菱UFJフィナンシャル・グループの平野信行社長

みずほフィナンシャルグループの佐藤康博社長

三井住友フィナンシャルグループの国部毅社長

三菱UFJは前年同期比マイナス13%だ。みずほは41%、特殊要因とはいえ、営業に強い三井住友も同40%という構造不況を体現するかのようないきなり減益幅となった。

折しも金融とITを融合したフィンテック風が強まって金融ビジネスの地帯が広がる一方、融資から決済まで取りそろえ

「配置転換ではなく、実数でこの数を減らしていききたい」。11月13日、東京・日本橋の日銀本店。中間決算の記者会見に臨んだみずほ社長の佐藤康博(65)は「2026年

「1.9万人を減らす」と表明。表情が硬い。この発言の含意は3つ

まず三菱UFJが示した「23年度」よりも期間が長い点。2つ目はあえて三菱UFJの2倍の目標を打ち出したこと。そして人数が曖昧な業務量を採用せず実数にこだわった点だ。3メガでつ

ねに株価が最も低いみずほは、厳しい株主の視線を意識し一歩も二歩も先を走らざるを得ない台所事情がある。

もっとも今回の構造改革案に株価は大きく反応せず。株主には「物足りない」と映った可能性もある。みずほの株価は発表の翌14日終値が14営業日ぶりに200円を割り、今もさえない。

もっとも今回の構造改革案に株価は大きく反応せず。株主には「物足りない」と映った可能性もある。みずほの株価は発表の翌14日終値が14営業日ぶりに200円を割り、今もさえない。

ライバル行の目にも状況はシリアスに映る。「厳しい決算に驚いた」。みずほの中間決算を見たライバル行の首脳は一時的に計上された利益額の大

「健全なる危機感」。みずほ銀行頭取の藤原弘治(56)は10月開いた

信衛星の情報を集約し、弾道や落下地点を瞬時に

たロフテッド軌道の大陸間弾道ミサイル(ICB)を素早く整え、ロフテツ

る時間を短縮。迎撃態勢